

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	2,645,671	2,621,358	10,007,370
経常利益 (千円)	240,034	218,599	721,123
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	185,163	171,075	532,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,732	228,390	560,489
純資産額 (千円)	2,320,658	2,835,407	2,685,616
総資産額 (千円)	9,513,005	10,429,204	10,139,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.07	32.65	104.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	27.2	26.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

##### （当期の経営成績）

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、幅広い業種で企業収益の改善や為替が安定して推移したことを背景に景況感の回復が広がり、さらに個人消費は引き続き底堅く推移する等、景気の好循環が見え始め緩やかな回復基調で推移しております。一方で、全業種に跨り人手不足が深刻化しており、その影響が物流、外食、小売等で出始めております。

国内化粧品市場においても同様に回復基調が継続していることに加え、訪日外国人によるインバウンド需要や輸出等のアウトバウンド需要も取り込み堅調に推移いたしました。海外化粧品市場では、欧米における先行き不透明感が和らぎ欧州・米州市場が緩やかな伸長を見せたほか、アジア、中国でも引き続き堅調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）では、今年度よりスタートした「中期事業戦略ビジョン」に基づき、国内におけるさらなる生産能力の増強、収益性の向上ならびに事業のグローバル化の加速化を目指し引き続きイノベティブな処方開発による企画提案型営業を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高及び利益の数値は何れもインバウンド関連需要のピークであった前年同期水準には及ばなかったものの、全体では当初見通しを上回る進捗で推移しております。

以上の結果、売上高につきましては、国内は当初見通しを若干下回る水準で推移したものの、フランス子会社は当初見通しを大幅に上回る水準で推移した結果、前年同期比0.9%減の2,621百万円となりました。営業利益は、前年同期比19.9%減の220百万円、経常利益は前年同期比8.9%減の218百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.6%減の171百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

##### （日本）

国内の化粧品受託製造市場は、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などに加え、アジア・アセアン地域で人気の高い“日本製化粧品”に対するインバウンド・アウトバウンド需要も加わり、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社では国内顧客からのインバウンド需要や新製品関連需要が引き続き堅調に推移し受注面においては前年度から引き続き高い水準を維持しているものの、折からの人手不足を補うための外注委託の増加やつくば工場第2期拡張工事に関連する経費負担の増加等が影響し、前期と比較して減収・減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社単体の売上高は前年同期比3.7%減の2,184百万円、営業利益は前年同期比31.5%減の171百万円となりました。

##### （仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）の所在する欧州経済は、政治面の先行き不透明感が和らいだことや雇用情勢改善も相まって、全体的な景気の回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、主力の医薬品が伸びたことにより、ユーロ建てベースでは大幅な増収、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における仏国の売上高は前年同期比8.9%増の444百万円、営業利益は前年同期比129.7%増の49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、290百万円増加し、10,429百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が263百万円減少し、固定資産が553百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、たな卸資産が84百万円増加し、現金及び預金が308百万円、受取手形及び売掛金が54百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が839百万円、機械装置及び運搬具が51百万円、投資その他の資産のうち、投資有価証券が123百万円、その他が151百万円増加し、有形固定資産のその他が610百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、140百万円増加し、7,593百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が338百万円増加し、固定負債が198百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が274百万円、賞与引当金が116百万円、その他が147百万円増加し、短期借入金43百万円、未払法人税等が108百万円、役員賞与引当金が47百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金203百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、149百万円増加し、2,835百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円等により92百万円、その他の包括利益累計額合計が57百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、157百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社 つくば工場	茨城県つくば市	日本	生産設備その他	H29.5

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

(注)平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。  
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、当社普通株式5株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は2,600,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,248,444	5,248,444	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,248,444	5,248,444	-	-

(注)1.平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。  
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって、当社普通株式5株を1株に株式併合し、発行済株式総数は1,049,688株となります。  
2.平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、定款変更に係る議案が承認可決されております。  
これにより、効力発生日(平成29年9月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	5,248,444	-	714,104	-	943,209

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,232,000	5,232	-
単元未満株式	普通株式 8,444	-	-
発行済株式総数	5,248,444	-	-
総株主の議決権	-	5,232	-

(注)平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式の併合に係る議案および定款変更に係る議案が承認可決されております。これにより、効力発生日（平成29年9月1日）をもって、当社普通株式5株を1株に併合し、発行済株式総数は1,049,688株となります。また、単元株式数は1,000株から100株に変更することとなります。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	8,000	-	8,000	0.1
計	-	8,000	-	8,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,746	1,011,130
受取手形及び売掛金	1,789,683	1,735,197
たな卸資産	1,389,016	1,473,791
その他	228,791	242,628
貸倒引当金	1,819	1,300
流動資産合計	4,725,418	4,461,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,930,485	2,770,306
機械装置及び運搬具(純額)	545,315	597,136
土地	1,301,034	1,300,758
その他(純額)	764,547	154,138
有形固定資産合計	4,541,381	4,822,340
無形固定資産		
投資その他の資産	232,114	229,305
投資その他の資産		
投資有価証券	427,581	550,724
その他	272,502	423,776
貸倒引当金	59,799	58,391
投資その他の資産合計	640,284	916,109
固定資産合計	5,413,780	5,967,756
資産合計	10,139,199	10,429,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,349	1,444,454
短期借入金	1,571,688	1,528,207
未払法人税等	149,106	40,318
賞与引当金	56,004	172,402
役員賞与引当金	47,500	-
その他	1,082,235	1,230,000
流動負債合計	4,076,884	4,415,383
固定負債		
長期借入金	2,841,231	2,637,385
役員退職慰労引当金	150,090	147,630
退職給付に係る負債	101,057	94,954
その他	284,319	298,444
固定負債合計	3,376,697	3,178,414
負債合計	7,453,582	7,593,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	893,651	986,127
自己株式	3,481	3,481
株主資本合計	2,547,483	2,639,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,096	282,354
為替換算調整勘定	58,963	86,907
その他の包括利益累計額合計	138,132	195,447
純資産合計	2,685,616	2,835,407
負債純資産合計	10,139,199	10,429,204

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,645,671	2,621,358
売上原価	2,073,149	2,089,116
売上総利益	572,522	532,241
販売費及び一般管理費	297,561	311,966
営業利益	274,960	220,275
営業外収益		
受取利息	182	145
受取配当金	1,026	1,164
為替差益	-	10,413
その他	2,165	3,099
営業外収益合計	3,374	14,822
営業外費用		
支払利息	17,994	16,420
株式交付費	19,278	-
その他	1,027	77
営業外費用合計	38,300	16,497
経常利益	240,034	218,599
特別利益		
固定資産売却益	823	-
特別利益合計	823	-
特別損失		
固定資産除却損	119	1,157
特別損失合計	119	1,157
税金等調整前四半期純利益	240,738	217,442
法人税、住民税及び事業税	63,373	19,789
法人税等還付税額	5,337	4,825
法人税等調整額	2,461	31,403
法人税等合計	55,574	46,366
四半期純利益	185,163	171,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,163	171,075

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	185,163	171,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,592	85,258
繰延ヘッジ損益	62	-
為替換算調整勘定	25,085	27,943
その他の包括利益合計	9,569	57,315
四半期包括利益	194,732	228,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,732	228,390
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	87,875千円	97,202千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,555	5	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日付で、株式会社ちふれ化粧品、三菱鉛筆株式会社及び株式会社井田ラボトリーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が161,355千円、資本準備金が161,355千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が714,104千円、資本準備金が943,209千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	78,599	15	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,237,562	408,109	2,645,671	-	2,645,671
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31,579	437	32,017	32,017	-
計	2,269,142	408,546	2,677,689	32,017	2,645,671
セグメント利益	250,261	21,518	271,779	3,181	274,960

(注)1. セグメント利益の調整額3,181千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,176,580	444,777	2,621,358	-	2,621,358
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,158	102	8,260	8,260	-
計	2,184,738	444,880	2,629,618	8,260	2,621,358
セグメント利益	171,502	49,435	220,937	662	220,275

(注)1. セグメント利益の調整額 662千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円07銭	32円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	185,163	171,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	185,163	171,075
普通株式の期中平均株式数(株)	4,621,112	5,239,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

テブニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「原告」という)から、平成23年2月4日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該およびの判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けました。

これに対し、テブニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起しておりましたが、平成29年2月10日(現地時間)付けにてパリ控訴院より、原告の本訴請求を棄却すること、原告はテブニエ社に対し、裁判費用として20,000ユーロを支払うこと等を骨子とする逆転勝訴判決の言い渡しを受けました。テブニエ社の控訴手続きに対する控訴審の判決は、テブニエ社の主張の正当性を全面的に認めたものであり、極めて妥当なものと判断しております。

その後、テブニエ社は、原告より、当該控訴審判決を不服として、平成29年5月16日(現地時間)付けにてフランス最高裁判所に上告を提起されております。テブニエ社は、フランス最高裁判所での上告審においても、同社の主張を全面的に認めた控訴審の判断が維持されるよう、引き続き正当性を主張してまいります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月11日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。